

●基本情報

事業名(取組名)		利根町中小企業事業資金信用保証料補給金			評価番号	4-2-5-1
担当課		まち未来創造課	係	商工観光係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成			款	【0106】商工費
	施策	【5】工業の振興			項	【010601】商工費
	主な取組	①中小企業事業資金信用保証料補助制度の推進			目	【01060102】商工振興費
					事業	利根町中小企業事業資金信用保証料補給金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	自治金融、振興金融利用者等に対して信用保証料の一部を補給し中小企業者の経営の安定を図ります。 産業用地の検討を情報発信しながら実施します。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度の実績 2件 利根町中小企業事業資金あつ旋審査会の審議を経て融資を受けた中小企業者等に対し、信用保証料の一部補助を行い債務負担の軽減を図りました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	255,475 円	591,276 円	74,373 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計		255,475 円	591,276 円	74,373 円	
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	255,475 円	591,276 円	74,373 円
事業費 計		255,475 円	591,276 円	74,373 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 補助金交付により、町内の中小企業者の経営継続支援に寄与しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 県信用保証協会、銀行、商工会、町の連携による事業であり、町が補給金を交付することは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 県信用保証協会、銀行、商工会、町の連携により、更なる制度の周知を図ることで、成果を向上させることは可能だと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 町から交付する補給金は、町内の中小企業者の経営継続支援に寄与していることから、当該事業は中小企業者の安定的な経営継続のため廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 事業の目的、性質上類似事業との統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 当該事業は、補給金交付以外の費用はかかっていないため、コスト削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 中小企業者が支払った信用保証料の一部に対しての補給金のため、受益者負担は適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 県信用保証協会、銀行、商工会、町の連携により制度の周知等を図り、中小企業事業者に対して信用保証料の一部を町が補給し、融資時の負担が軽減、経営の安定化を図っていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		産業用地の検討			評価番号	4-2-5-2	
担当課		まち未来創造課	係	商工観光係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【2】地域特性を活かした商工業の育成				款	
	施策	【5】工業の振興				項	
	主な取組	②産業用地の検討				目	
						事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、新たな産業用地について検討します。				

●実施 ～D0～

事業業績	町の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、新たな産業用地の検討を行いました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 町内商工業の振興と地域経済の活性化を図るため不可欠な事業であると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町内商工業の振興と地域経済の活性化を図る観点から、町が事業を実施することは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 新たな産業を誘致するための用地を検討するにあたり、関連部署と連携を図るなど事業内容に工夫を凝らすことは必要だと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 町の商工業の振興と地域経済の活性化を図ることから、廃止や休止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 産業用地を検討し、企業誘致の促進と定着を目的とするため、計画的な土地利用や雇用の促進等事業との連携を検討することは必要だと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 予算を計上している事業ではありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、新たな産業用地の検討に努めます。